資料１

泉大津市公共施設適正配置基本計画（第３期）策定について

１．第３期基本計画策定にあたって

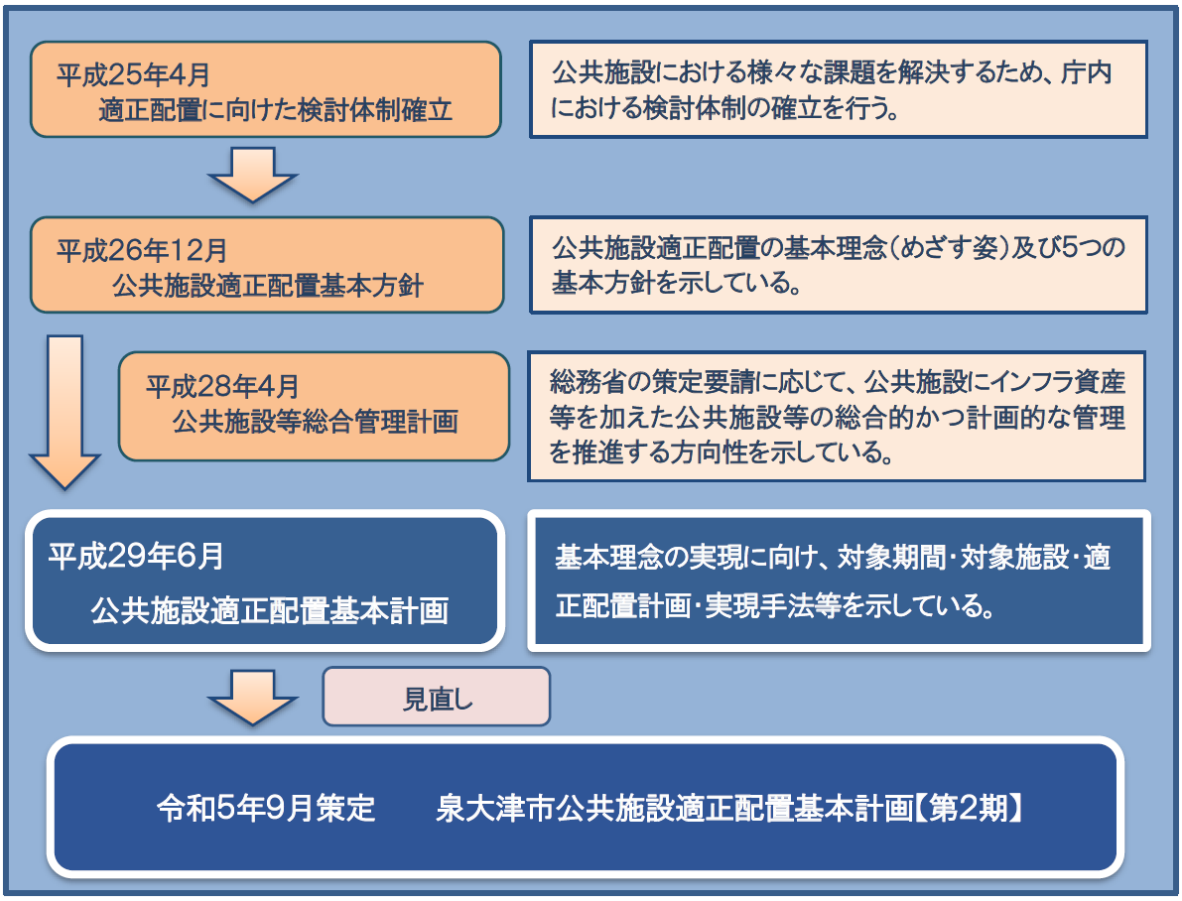
全国の自治体と同様に、本市の公共施設の多くは、昭和 40 年代から 50 年代半ばに建設され、また人口減少・人口構成の変化による生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少が予想されており、公共施設の本格的な老朽化対策、更新費用の負担など、多くの課題に対処していくため、平成 25 年度から公共施設の適正配置に向けた、全庁的な取組みを開始しました。

この取組みの中で、公共施設の状況把握や課題の整理を行うとともに、市民・利用者の意向を把握のためのアンケート調査やパブリックコメントを実施し、平成 26 年 12 月に本市の公共施設の適正配置における基本理念、５つの基本方針を示す「泉大津市公共施設適正配置基本方針」（以下、「基本方針」という。）を策定しました。

基本方針に続き、いわゆるハコモノである公共施設に加え、道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産等を含めた本市の公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため平成 28 年４月に「泉大津市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

さらに、基本理念の実現に向けて平成 29 年６月に「泉大津市公共施設適正配置基本計画」（以下、「基本計画」という。）を策定し、令和３年度末に第１期を終え、令和４年度から第２期に取り組んできました。

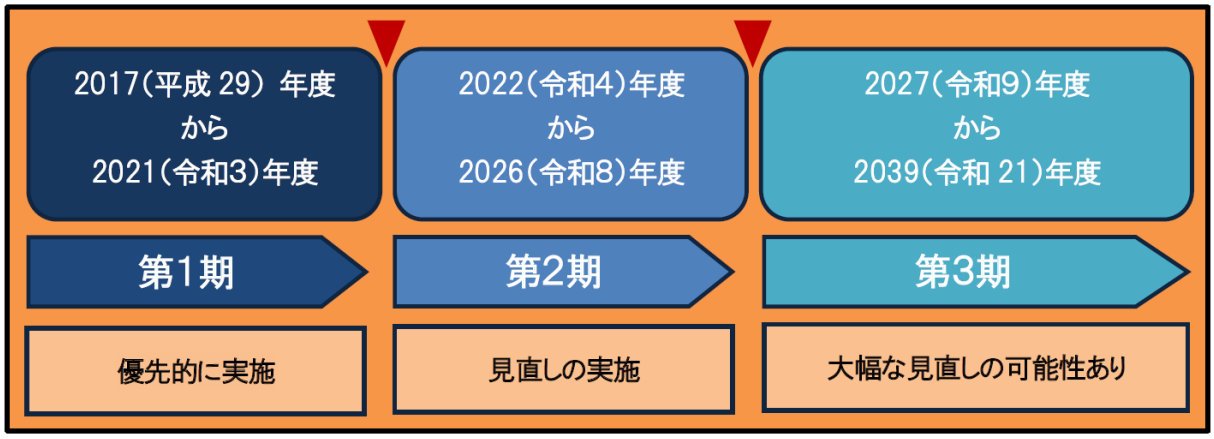
その第２期も令和８年度末に終了するため、引き続き公共施設適正配置の推進を図るため、第２期の進捗状況や財政状況、各施設の個別計画等を踏まえ、「泉大津市公共施設適正配置基本計画【第３期】」（以下、「第３期基本計画」という。）を策定するものです。



２．計画期間

本計画の対象期間は 2017（平成 29）年度から 2039（令和 21）年度までの 23 年間としますが、長期に渡る計画であることから、施設の状況や利用状況などを踏まえ優先順位に従い第１期から第３期に区分しています。第３期は、2027（令和９）年度から 2039（令和 21）年度までの 13 年間とします。

なお、計画期間内であっても、本市をとりまく社会情勢の変化等へ対応するため、計画の見直しを行う可能性があります。



第１期	基本理念の実現に向け、優先的に取組むべきものとします。
第２期	前期の進捗状況や財政状況を鑑みて、必要に応じて見直しを行うものとします。
第３期	おおよそこの期間に対処が必要となるものですが、前期までの進捗状況や財政状況を鑑みるとともに、社会経済状況や様々な環境の変化により必要に応じて大幅な見直しを行うことを考慮したものとします。

３.「基本計画」の基本理念と５つの基本方針

第３期基本計画においても、引き続き「基本方針」における基本理念の実現を目指すことから、基本理念及び５つの基本方針に沿った考え方としています。

（１） 基本理念

【基本理念（めざす姿）】 **誰もが利用しやすく誰もが集える公共施設** 公共施設の複合化や多機能化を進め、質の高い公共サービスを提供するとともに、市民の交流、災害時の拠点として柔軟に対応できる公共施設を再生、再配置する。

（２） 基本理念の実現に向けた５つの基本方針

基本方針１：**公共施設の建替の際は、施設の複合化・多機能化を進める。** （施設の複合化・多機能化）
基本方針２：**施設の長寿命化や適切な維持保全により、公共施設にかかるコストの圧縮を図る。** （コストの圧縮）
基本方針３：**民間事業者や市民と連携し、公共施設サービスの質の向上を図る。** （サービスの維持・向上）
基本方針４：**将来推計人口をもとに、公共施設の総量を圧縮する。** （総量の圧縮）
基本方針５：**公共施設適正配置に向けた推進体制の構築を目指す。** （共通理解と体制の構築）

４．対象施設

第２期基本計画の対象施設は、以下に示す 93 施設です。

階層	大分類	小分類	施設名
全市施設 主として市民全体の利用を想定した施設（他都市の市民が利用する施設も含む）	学校教育施設	教育支援センター	教育支援センター
	生涯学習施設等	公民館	南公民館、北公民館
		生涯学習施設	図書館、勤労青少年ホーム、文化財収蔵庫、池上曽根弥生学習館、織編館
		スポーツ・レクリエーション施設	総合体育館
	健康福祉施設	児童福祉施設	子育て支援ルーム、健康福祉プラザ
		高齢福祉施設	総合福祉センター、高齢者保健・福祉支援センター（ベルセンター）
		保健施設	保健センター
	市民環境施設	墓地等	忠霊塔、公園墓地管理棟
		火葬場	市営火葬場
	市営住宅	市営住宅	寿市営住宅、河原町市営住宅、汐見町市営住宅、二田市営宅、虫取市営住宅、助松市営住宅、春日町住宅、河原町住宅
	庁舎等	庁舎・事務所	市役所、職員会館、土木課分室・倉庫、環境課分室
		消防署・出張所	消防庁舎、消防団屯所
	その他	駐車場	泉大津市立駐車場
		その他	泉大津市自転車保管場所、地域安全センター、あすと松之浜（市所有床、あすとホール（PFI 事業））、旧清掃作業現場事務所、テクスピア大阪、市民活動支援センター、男女共同参画交流サロン、泉大津駅中央・南高架下駐輪場、松ノ浜駅高架下駐輪場
地域施設 主として地域住民の利用を想定した施設	学校教育施設	幼稚園	旭幼稚園、穴師幼稚園、条南幼稚園
		小学校	旭小学校、穴師小学校、上條小学校、浜小学校、条東小学校、条南小学校、楠小学校、戎小学校
		中学校	東陽中学校、誠風中学校、小津中学校
	保健福祉施設	児童福祉施設	かみじょう認定こども園、くすのき認定こども園、えびす認定こども園、浜保育所、要保育所、児童発達支援センター
		高齢福祉施設	穴師長寿園、浜長寿園、条東長寿園、戎長寿園、板原長寿園、助松長寿園、松之浜長寿園、東港長寿園、宇多長寿園、旭長寿園、条南長寿園、東助松長寿園、北豊中長寿園
	公園施設	公園施設	公園内の建物（東雲公園、助松公園、畦田公園、古池公園、穴師公園、三十合池公園、東港公園、板原１号公園、シーパスパーク）
	その他	公衆便所	中央公衆便所
		その他	東雲町自治会館、宮公民館、春日町第二自治会館、西港町自治会館、ふれあい会館、おてんのう会館、まちづくり事務所（泉大津駅西地区、北助松駅周辺地区）

５．本委員会における主な検討事項

（１）適正配置計画の見直し

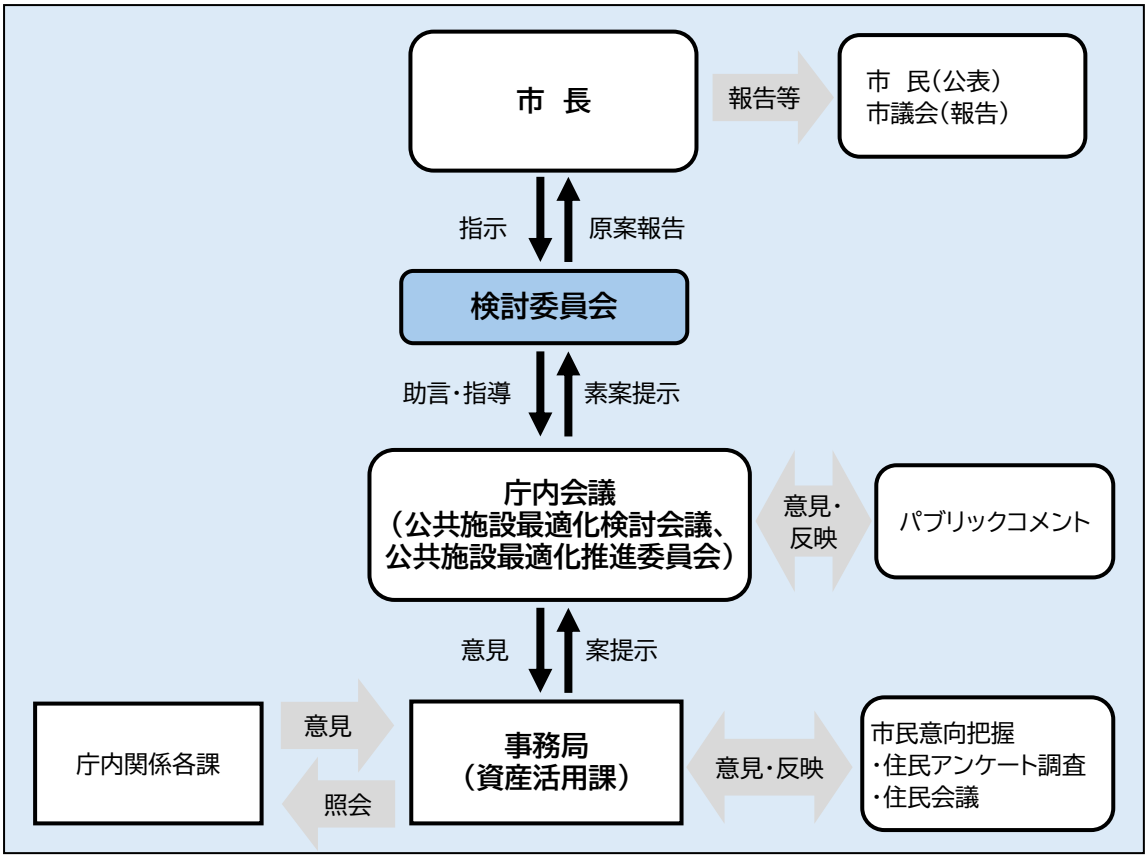
基本的な考え方を示す「基本方針」に加え、第２期までの検証（進捗状況の把握）、施設評価、市民意向の把握といった多角的なアプローチによる検討の結果を踏まえ、第３期計画期間以降における各対象施設の適正配置の方向性を検討します。

また、各施設について「いつ頃を目途に、どのようにしていくべきか」を適正配置計画として示します。

基本方針、第２期までの進捗状況、施設評価、市民意向の調査結果等を踏まえ、各施設における今後の方向性について検討する

その上で、適正配置計画として示す

6．検討体制について



検討委員会の委員構成

氏名	所属
古阪　　秀三	立命館大学 OIC 総合研究機構 客員教授
岡　　絵理子	関西大学 環境都市工学部建築学科 教授
佐久間　康富	和歌山大学 システム工学部 教授
岡田　　知也	池田泉州銀行 地域共創イノベーション部 部長
長田　　晋治	市民委員（公募）
森田　　幸雄	市民委員（公募）
矢野　　千寿	団体委員（公募）

事務局	
泉大津市　総務部　資産活用課	細見、辻川、稲田
ランドブレイン株式会社	山田、島村

７．策定スケジュール

日時	事項	内容
令和７年９月２日	第１回泉大津市公共施設適正配置基本計画（第３期）検討委員会	・策定について ・公共施設を取り巻く現状 ・住民意向の把握
令和７年９～10 月	住民アンケート調査	・配布数 2000 人（16 歳以上）
令和７年９～10 月	第２期基本計画の検証	・庁内での照会調査 ・関係課ヒアリング
令和７年 11 月頃	第２回泉大津市公共施設適正配置基本計画（第３期）検討委員会	・公共施設の現況と見通し ・検討すべき課題
令和７年 11～12 月	住民会議（ワークショップ）	・公共施設の現状と課題 ・機能配置の方向性やニーズ
令和８年１月頃	第３回泉大津市公共施設適正配置基本計画（第３期）検討委員会	・住民アンケートの結果報告 ・住民会議の結果報告 ・基本的な方針の検討
令和８年２月	委員会協議会へ中間報告	
令和８年３月頃	第４回泉大津市公共施設適正配置基本計画（第３期）検討委員会	・中長期保全指針 ・施設評価
令和８年６月頃	第５回泉大津市公共施設適正配置基本計画（第３期）検討委員会	・複合化･多機能化モデルの検討 ・第３期基本計画（骨子案）
令和８年８月頃	第６回泉大津市公共施設適正配置基本計画（第３期）検討委員会	・第３期基本計画（素案）
令和８年９月	委員会協議会へ素案の報告	
令和８年 10 月	パブリックコメント	・素案に対して市民の意見徴収
令和８年 12 月頃	第７回泉大津市公共施設適正配置基本計画（第３期）検討委員会	・パブリックコメントの回答 ・第３期基本計画（原案）
令和８年 12 月	議会総会へ原案の報告	

※上記のほか、庁内会議（公共施設最適化検討会議、公共施設最適化推進委員会）を実施します。
※スケジュールは前後、内容は変更する可能性があります。